

第2章 学校・家庭・教育委員会への提言の取組状況

1 学校への提言 探究型・対話型授業への転換

提言1 読解力・記述力の向上 ＜重点1＞

～「探究型・対話型」授業の推進とICT利活用の充実～

【評価指標】 全国学力・学習状況調査での「全国平均以上」

＜小学校＞

国語の平均正答率は、全国を0.3ポイント下回ったが、全国を上回った学校の割合は56.2%である。算数の平均正答率は、全国を1.7ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は43.7%である。

道教委の分類方法による国語の各段階の分布では、高い、同様、低いの3つに分かれ、同様、ほぼ同様に集中している。本市全体では「言葉の特徴・使い方に関する事項」、「短答式」の問題の正答率の高さが顕著であったが、全国平均を下回る学校の多くが、同区分の「話し言葉と書き言葉の違い」「主語と述語の関係」「漢字を使って書き直す」の設問の正答率が低かった。平均正答率が全国平均を上回っている学校が全ての領域においてバランスよく正答しているのに対し、全国平均を下回る学校の多くが「読むこと」「書くこと」領域よりも「話すこと・聞くこと」領域が全国との差が大きく、低い、相当低い段階の学校は、その傾向が強い。

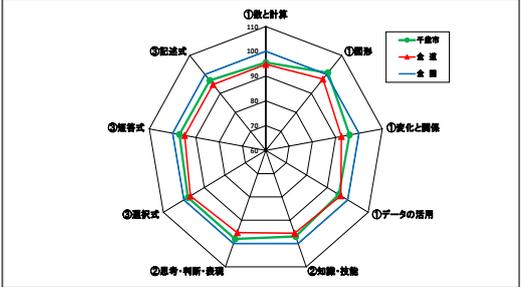
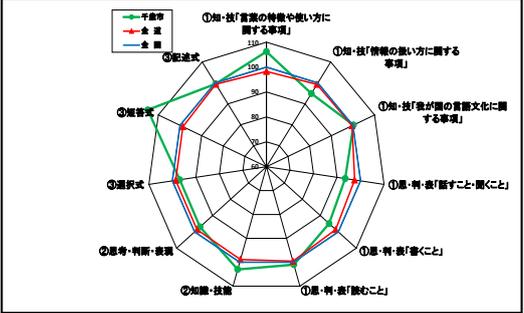
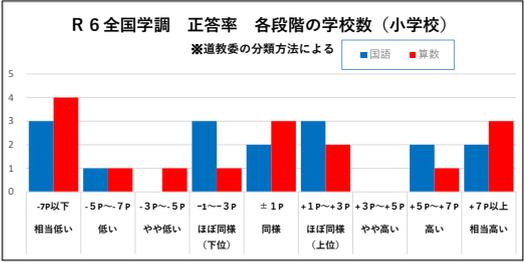
算数の各段階の分布では、相当高い、同様、相当低いに属する学校が比較的多い。本市全体では「図形」領域の成績が全国を上回ったが、低い段階の学校の多くは、評価の観点「知識・技能」で「選択式」の「円柱の展開図」、「思考・判断・表現」で「短答式」の「ボールが入る立方体の体積」の2つの設問の正答率が低かった。平均正答率が相当低い学校は、「知識・技能」で「選択式」問題の正答率がいずれも全国との差が大きいという傾向がある。

＜中学校＞

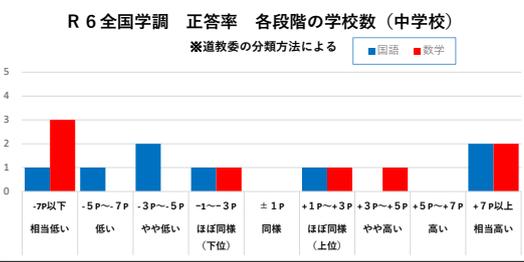
国語の平均正答率は、全国を3.2ポイント下回り、全国を上回った学校の割合は37.5%である。数学の平均正答率は、全国を2.5ポイント下回ったが、全国を上回った学校の割合は50.0%である。

道教委の分類方法による国語の各段階の分布では、低い段階に属する学校が多い。平均正答率が全国とほぼ同様の学校は、区分別正答率において領域「話すこと・聞くこと」、評

	全国平均正答率	千歳市平均正答率	達成した小学校の割合
国語	67.7%	67.4%	56.2%
算数	63.4%	61.7%	43.7%



	全国平均正答率	千歳市平均正答率	達成した中学校の割合
国語	58.1%	54.9%	37.5%
数学	52.5%	50.0%	50.0%

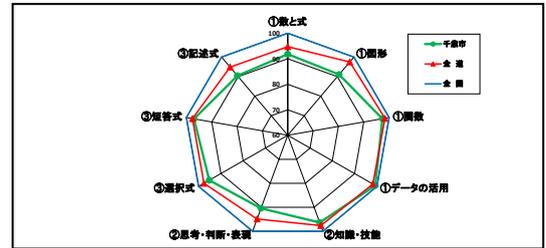
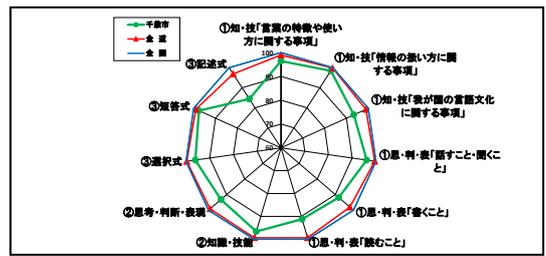


価の観点「知識・技能」が安定しているのに対し、低い学校は、同領域、同観点において落ち込んでいる状況である。本市全体では「記述式」の低さが顕著で、同区分の「要約する、考えを書く、説明する」の設問の解答状況に課題がある。低い学校の多くは、「言葉の特徴や使い方に関する事項」の「漢字を正しく書く」の設問の正答率が低かった。

数学の各段階の分布では、全体に分散しており、相当低いに一番多く分布している。平均正答率が相当低い学校は、区分別正答率において評価の観点「知識・技能」で「短答式」問題の無解答率がいずれも高く、特に「数と式」領域の「連続する2つの偶数を文字を用いた式で表す」の設問では、全国とはほぼ同様の学校の無解答率を大きく上回った。

「令和6年度全国学力・学習状況調査の結果概要」（以下「全国学調結果概要」と表記）4学校質問調査の結果で報告した通り、国語の授業で書き表し方を工夫して文章を書く指導（小）、表現の効果を考えて文章を書く指導（中）、算数・数学の授業で児童生徒に筋道を立てさせて説明させる指導（小中）をよく行ったとする学校の割合がいずれも全国を上回っていたが、まだその成果が十分に表れていない状況と考える。

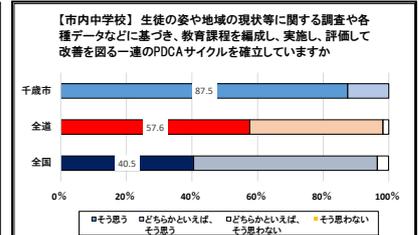
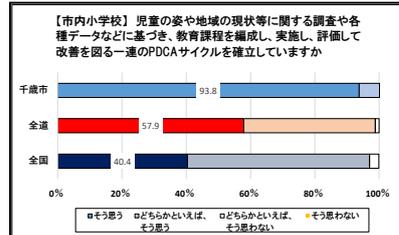
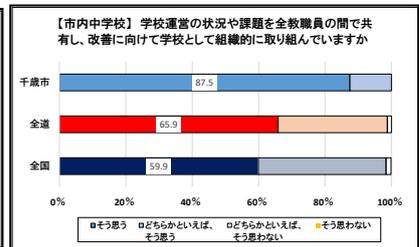
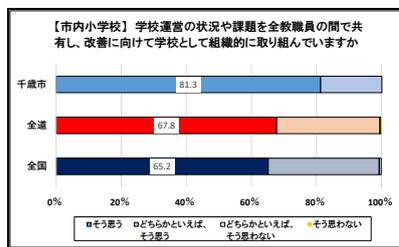
読解力・記述力を向上させるためには、ICTを活用し、対話を通して探究し、言語化する活動を積み重ねていくことが重要であるが、その際、身に付けなければならない知識・技能の習得状況が不十分であれば、思考・判断・表現力を十分に引き出すことは難しい。また、考え、意見、説明などを言語化していくうえで、日常の対話において、なぜ、どんな、どのように言葉を大切に扱い、教科に応じた表現にも留意するなど、言語環境を整えることも大切である。日常の授業においては、話す、聞く活動や漢字の読み書きを意識して指導しつつ、探究型・対話型の学びと基礎学力定着のための習得型・反復型の学びをバランスよく取り入れることが今後も求められる。



提言2 「学校改善プラン」の確実な実行

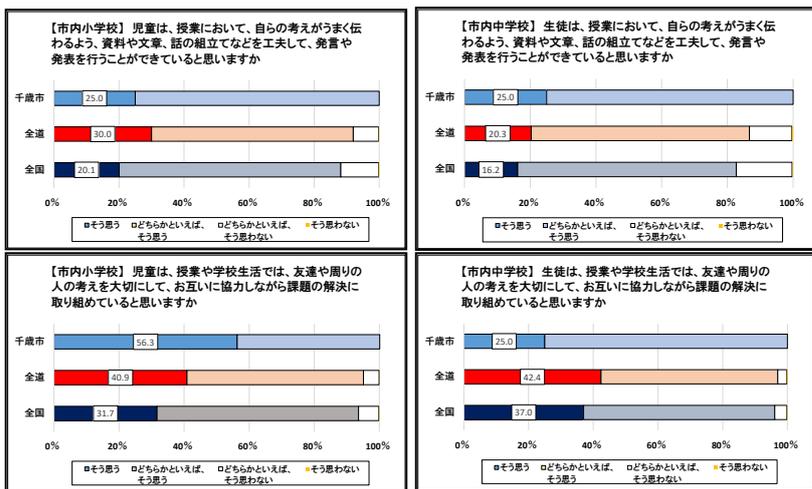
全国学力・学習状況調査の学校質問調査において「学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて組織的に取り組んでいる」と回答した小学校の割合は81.3%、中学校は87.5%でいずれも全国を上回っており、「調査や各種データに基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立している」と回答した小学校は91.8%、中学校は87.5%でいずれも全国を大きく上回った。

「自校の児童生徒が授業中に考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立を工夫して発表を行うことができている」と回答した小学校、中学校はともに25.0%でいずれも全国を上回った。「友達等の考えを大切にしながら協力して課題の解決に取り組んでいる」と回答した小学校は56.3%で全国を上回り、中学校は



25.0%で全国を下回った。

「全国学調結果概要」4 学校質問調査の結果において報告した通り、全国学力・学習状況調査の結果について、「学校全体で教育活動の改善に活用した」とする学校の割合が小中学校いずれも全国を上回っていることも合わせ、市内各校が学校改善プランを踏まえて組織的、計画的に学力向上の取組を推進しているところであるが、自分の考えを資料や文章などを工夫して伝えること、友達や周りの人の考えを大切にしながら課題の解決に取り組むことなど、重点的に指導しているにもかかわらず、児童生徒から受ける印象はそうになっているとは言い切れない状況もうかがえる。



提言3 ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実

<重点2>

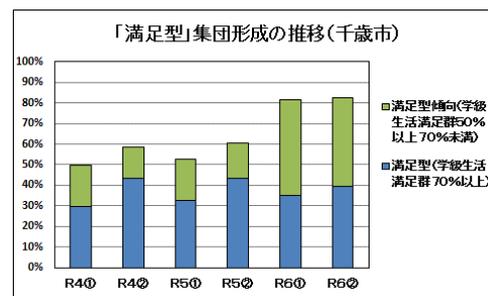
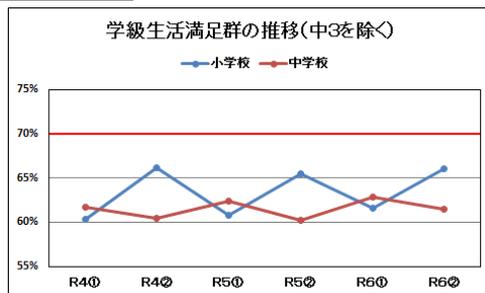
【評価指標】 ハイパーQ U検査での「学級生活満足群 70%以上」

ハイパーQ U検査は、教師の日常観察や面談では把握しきれない児童生徒一人ひとりの状況や、学級集団の傾向と個々の児童生徒の関わりを客観的に把握が期待できる。生活や学習に関する基本的なルールが守られ、互いに認め合う支持的風土を醸成し、児童生徒が安心して学べる環境が保たれている集団づくりに取り組むことは、探究型・対話型授業の基盤となる集団での学びの充実につながる。さらに、探究型・対話型の授業が進むことで、児童生徒相互の考えや存在を尊重するようになり、自分を肯定的にとらえる自尊感情や他者からの評価によって獲得される自己有用感を高める好循環が生まれ、いじめや不登校の未然防止にも大きく寄与すると考えられる。

今年度は、「学級生活満足群 70%以上」を指標として取り組んでいる。令和4年度からの推移を見ると、小学校は2回目の検査結果に指導の成果が着実に表れている。中学校は、小学校とほぼ

同じ水準まで向上している。また、「満足型」「満足型傾向」の集団形成が年々向上していることが、成果として表れている。さらに、取組の充実を図ることで、学習意欲の高い集団を築いていく必要がある。

各学校においては、学力向上検討委員会が作成した「ハイパーQ U検査活用のためのQ & A 29（平成31年度改訂版）」を参考にするとともに、千歳市教育委員会が主催する「ハイパーQ U研修会」で得たことを校内で還元し、結果分析に基づく指導の手立てとその成果指標を明確に設定し、それらを学年学級経営に反映させるなど、望ましい学習集団の育成を組織的に取り組むことが大切である。



提言4 ICT機器の効果的な活用

「全国学調結果概要」3児童生徒質問調査の結果において報告した通り、ICTの活用状況については、授業で週3回以上使用されていたと受け止めている小中学生の割合はいずれも全国を大きく上回っている。活用することで、自分のペースで理解しながら学習を進めることができる、楽しみながら学習を進めることができると感じている中学生の割合は全国を上回っている。

また、4学校質問調査の結果において報告した通り、学習者用コンピュータを活用した授業を「ほぼ毎日」と回答した学校は、小中学校いずれも全国を上回っている。研修の充実やICTサポーターの活用によって、児童生徒が考えをまとめる場面や、教師と児童生徒のやり取りをする場面などにおいて、電子黒板などのICT機器と同様に学習者用コンピュータの使用は日常になったといえる。

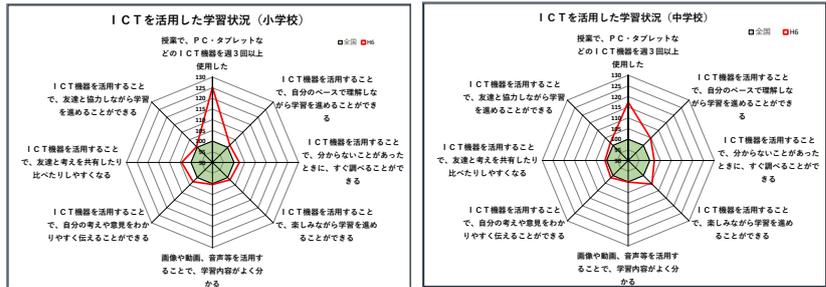
一方で、学習者用コンピュータを児童生徒同士の意見交換の場面で活用することについては、「ほぼ毎日」と回答した学校の割合は小中学校いずれも全国を上回っているものの、より一層の活用が求められる。

提言5 習熟度別少人数指導の充実

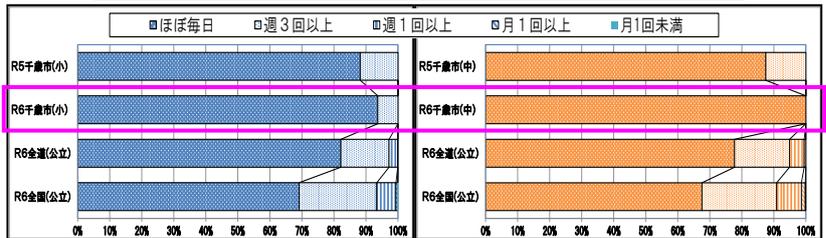
各教科の指導に当たっては、児童生徒一人ひとりが本来の力を十分に発揮し、学習内容を確実に身に付けることができるよう、個に応じた指導の充実を図ることが大切である。市内の小規模校を除く全小・中学校では、千歳市が独自に配置した学習支援員や道教委の指導方法工夫改善加配教員を活用し、習熟度に差が生じやすい算数科・数学科において習熟度別少人数指導やT T指導を実施しており、算数科・数学科の授業内容の理解や下位層の底上げに取り組んでいる。

習熟度別に編成された少人数グループでの指導やT T指導は、教師の目が届きやすく、児童生徒個々の躓きを早期に解消し、学習意欲の高揚や学習内容の着実な理解が期待できる。令和4年度との比較では、小・中学校とも「習熟度に応じた指導」の実施率が大きく向上している。今後も学校の実情に応じて実施体制や実施方法を工夫し、習熟度別少人数指導の充実をさらに図る必要がある。

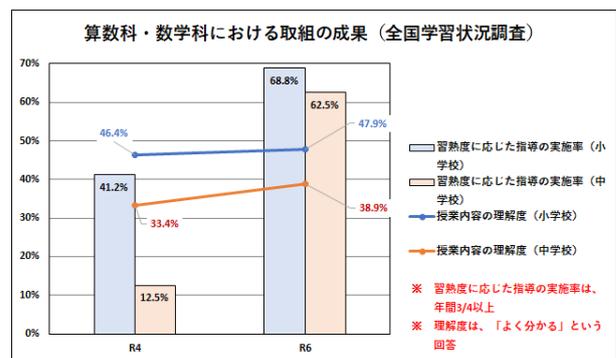
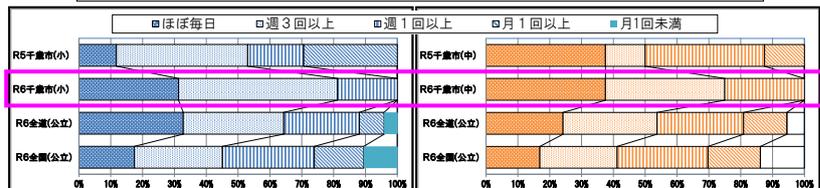
各学校では、児童生徒の多様な考えに基づく学びを深めるために、思考力・判断力・表現力の育成を図っ



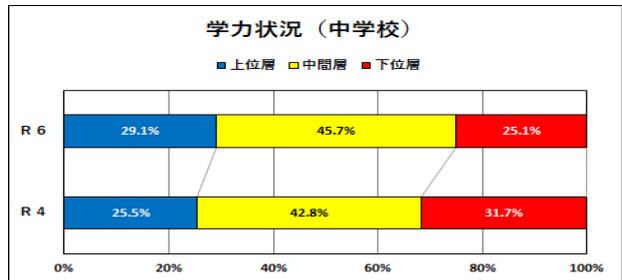
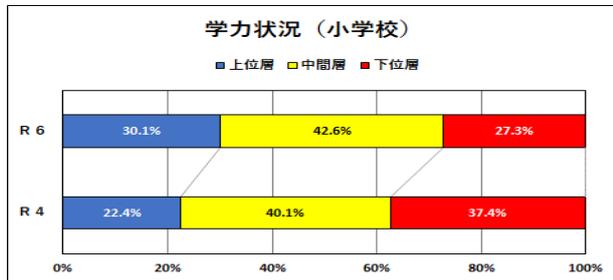
調査対象学年の児童（生徒）に対し、前年度までに、児童（生徒）一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。



調査対象学年の児童（生徒）に対し、前年度までに、児童（生徒）同士がやりとりする場面では、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用させていますか。



てきた。探究型・対話型の学びと習得型・反復型の学びをバランス良く配置し、実施計画（到達目標・実施
 字数・指導者の配置など）の策定にも取り組んできたことから、「授業内容が分かる」と回答した児童生徒
 が増加傾向にあり、上位層が増加し、下位層が減少している。今後も、教師と学習支援員の連携を密にし、
 上位・中位・下位各層の児童生徒の学力を伸ばす取組を組織的に行うことが大切である。



2 家庭への提言

千歳市学力向上検討委員会では、家庭への提言として、「『千歳市家庭生活宣言』運動の普及」と「家庭
 学習の習慣づくり」の2つの観点を示している。その取組状況を全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調
 査の結果から分析・考察する。

分析に用いるデータについては、全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査の「朝食の摂取」「就寝時刻」
 「起床時刻」「平日のテレビゲームの時間」「平日のSNSや動画視聴の時間」「家にある本の冊数」「新
 聞を読む回数」「平日の勉強時間」「休日の勉強時間」であるが、一部、全国体力・運動能力、運動習慣等
 調査児童生徒質問調査の結果を用いている。今年度は「読書の時間」に関する調査項目がなくなっている。

提言6 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及

【評価指標】 全国体調（児童生徒質問調査）での「2時間以上のスクリーンタイム：全国平均以下」

千歳市PTA連合会では、平成27年度から子どもたちが規則正しい生活習慣を身に
 付けられるよう、教育委員会や学校と連携した「千歳市家庭生活宣言」の作成・普及
 促進運動に取り組んできている。令和6年度には、一部を見直して、次のような内容
 となっている。

ア 規則正しい生活リズムの定着

「朝食の摂取」については、「朝食を毎日
 食べている」児童の割合は、前回より4
 ポイント上昇して81.9%になり、「どちら
 か」として食べている」も含めて前回と比
 較すると、「朝食を食べている」児童は増
 えている。

中学校については、「朝食を毎日食べている」生徒の割合は、前回より0.7ポイント低下して75.8%にな
 った。「どちらか」として食べている」も含めて前回と比較すると、「朝食を食べている」生徒が2年続け
 て減っている。

全国と比較すると、「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合は低い。

令和5年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査と令和6年度の全国学力・学習状況調査は、同一の学
 年集団を対象とした調査結果であるので、この1年間での変化を見ることができる。「朝食を毎日食べてい

千歳市家庭生活宣言

子どもの「学ぶ力」・「生活習慣」を支えます。

家庭生活目標

- 帰宅してからの学習時間は「学年×10分+10分」以上を目安に取り組みま
す。
- からだづくりの基本は「早寝 早起き 朝ごはん」。
- 家で読書を読みます。

ちとせ統一ルール

- ①メディアに触れる時間は2時間を目安とします。
- ②就寝1時間前までにスマホの使用やゲームをやめます。
- ③悪口や個人が特定される言葉や画像を書き込みません。
- ④学習や食事中には、電話やメール、SNSを使用しません。
- ⑤困ったときは、保護者や先生に相談します。

保護者の取組

子どもの成長を支える生活環境を整えます。
 子どもをネットトラブルや犯罪から守るため、スマートフォンには**フィルタリング
 設定**をします。

る」児童生徒の割合は、小学校で5.9ポイント上昇しているが、中学校では0.5ポイント低下している。「あまり食べていない」「食べない」児童生徒の割合は増加しており、全体の1割程度となっている。

「就寝時刻」については、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」児童は、前回より0.4ポイント増加して83.2%になった。また、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」生徒は、前回より0.7ポイント減少して79.4%になった。

「起床時刻」については、「毎日、同じくらいの時刻に起きている」児童は、前回より2ポイント増加して92.2%になった。「毎日、同じくらいの時刻に起きている」生徒は、前回より1.9ポイント増加して91.9%になった。

全国と比較すると、小学校は「就寝時刻が決まっている」割合と「起床時刻が決まっている」割合ともに全国を上回る状況となったが、中学校はいずれも全国を下回る状況となった。

令和6年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の睡眠時間に関して、小学校5年では、男女とも「8時間以上9時間未満」が最も多く、平均的な睡眠時間となっている。中学校2年では、男女とも「7時間以上8時間未満」が最も多く、平均的な睡眠時間となっている。睡眠時間の経年変化を見ると、中学校2年女子は増加傾向にあるが、小学校5年男女及び中学校2年男子は減少傾向にあることがわかる。

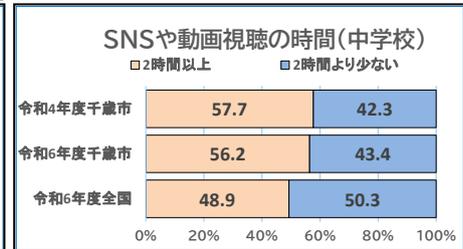
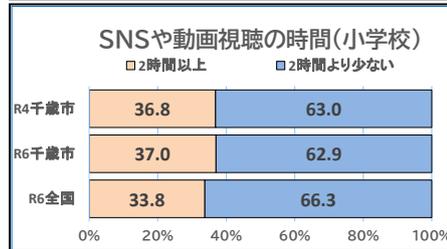
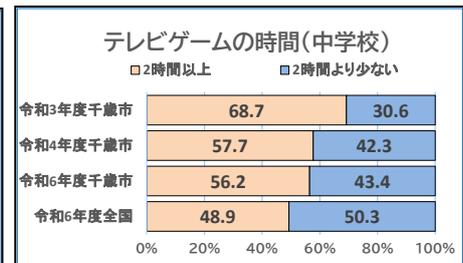
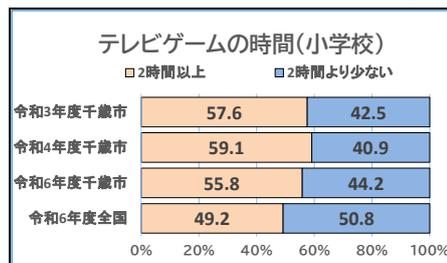
「千歳市家庭生活宣言」では、「メディアに触れる時間は2時間以内」とされている。

「平日のテレビゲームの時間」の調査結果は次のとおりである。

小学校では、「1時間以上2時間未満」が最も多く、次いで「2時間以上3時間未満」が多いが、「2時間以上3時間未満」が平均的な視聴時間となっている。中学校では、

「2時間以上3時間未満」が最も多く、平均的な視聴時間となっている。

一方、「平日のSNSや動画視聴の時間」の調査結果は次のとおりである。



小学校では、「1時間以上2時間未満」が最も多く、平均的な視聴時間である。中学校では、「2時間以上3時間未満」が最も多く、平均的な視聴時間である。

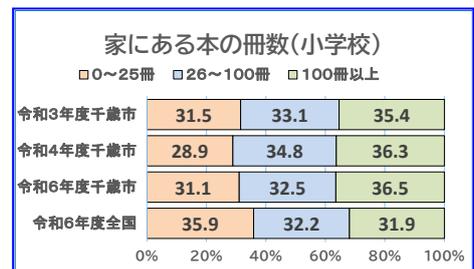
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「平日、テレビやゲーム機、スマートフォン、パソコンの画面を見ている時間」の調査結果では、学習以外のスクリーンタイムが2時間未満の割合は減少傾向にあり、今回の調査でも同様の結果となった。

イ 読書の習慣化

今年度の調査では「読書の時間」の設問がなくなった。

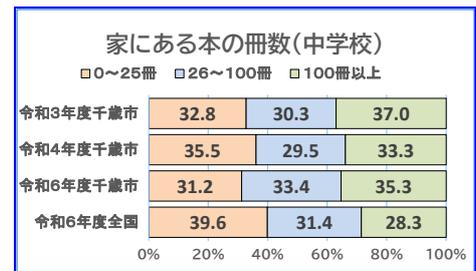
調査項目「家にある本の冊数」については、「0～25冊」が全国を下回り、「100冊以上」は全国を上回っていて、家庭における読書環境がある程度、整っていることが考えられる。

しかし、「新聞を週1回以上読んでいる」児童は、全国が11.6%、千歳市8.4%である。全国、千歳市ともに前年度を下回ることが連続しており、このような傾向は、中学校にも見られ、いわゆる「活字離れ」が加速している状況となっている。



「読書の習慣化」にあたり、「家読（うちどく）」「親子読書」の推進などで児童生徒が自然に本を手にする機会を増やすこと、学校図書館や地域図書館を積極的に利用することなど、読書の習慣化を図る一層の働きかけが必要である。

規則正しい生活リズムと望ましい生活習慣の定着については、朝食の摂取、就寝時刻、起床時刻等、「千歳市家庭生活宣言」が浸透してきた面も見られる。特に、小学校において、規則正しい生活習慣に関して改善が顕著に見られる。しかし、テレビやゲーム機、スマートフォン、パソコンの画面を見ている時間、いわゆる「スクリーンタイム」については、児童生徒共に依然として改善が必要な状況にある。特に、中学校においては、スクリーンタイムの増加が家庭学習の時間、睡眠時間、朝食の摂取等に大きな影響を及ぼしていると考えられる。改善にあたっては、「千歳市家庭生活宣言」の中でも「ちとせ統一ルール」が重要であり、その浸透を図っていく必要がある。



提言7 家庭学習の習慣づくり <重点3>

～「小中連携・一貫教育」「学校運営協議会」「千歳市家庭生活宣言」の推進～

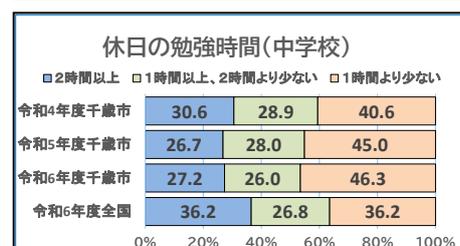
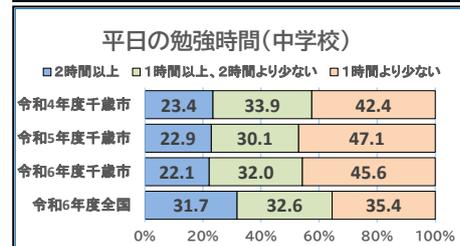
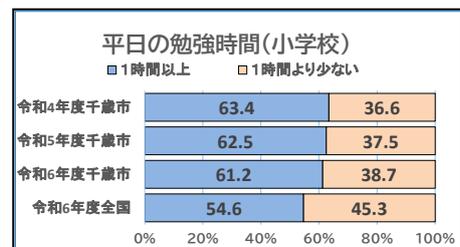
【評価指標】 全国学調（児童生徒質問調査）での「1時間以上の家庭学習時間：全国平均以上」

家庭生活宣言では、家庭での学習時間の目標として「学年×10分+10分以上」を掲げており、小学校6年生は、1時間10分以上の学習時間を確保することが期待されている。中学3年生に期待される学習時間は、1時間40分以上である。

今回の全国学力・学習状況調査児童質問調査では、平日の勉強時間が1時間以上の児童の割合の合計は61.2%であり、前回の同区分の合計よりも1.3ポイント減少したものの、全国を上回っている。一方で、家庭での学習時間が「10分以上、30分より少ない」と「全くしない」児童の割合は、前回は上回ったものの、全国を下回っている。しかし、1時間に満たない児童の割合は、依然として3割を超えている状況にある。休日の勉強時間が1時間以上の児童の割合は、全国平均を下回り、減少傾向にある。

中学3年生では、平日の勉強時間が2時間以上の生徒の割合の合計は22.1%であり、前回の同区分の合計よりも0.8ポイント減少した。全国との差は縮まったが、依然として9.6ポイント下回る結果となっている。一方、家庭での学習時間が1時間に満たない生徒の割合は、前回は上回り、4割を超えている。特に、「全くしない」生徒の割合が0.5ポイント増えて10.9%であり、全国も上回る状況が続いている。休日の勉強時間が2時間以上の生徒の割合は、昨年を上回ったものの、全国平均を下回った。休日の勉強時間が1時間より少ない生徒の割合は、増加傾向にある。

小学校においては家庭生活宣言で示された勉強時間が家庭に浸透してきていることがうかがえるが、中学校では「全くしない」生徒が増え続けている。1時間以上の家庭学習時間が全国平均以上となっているのは「小学校の平日」だけとなっており、家庭学習習慣の定着には課題が見られる状況にある。全ての児童生徒がさらなる意欲や向上心を持った学びができるよう、家庭学習の習慣化へつなげていくことが期待される。



3 教育委員会への提言

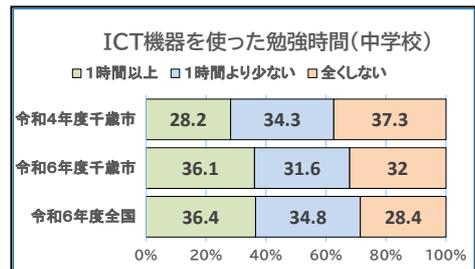
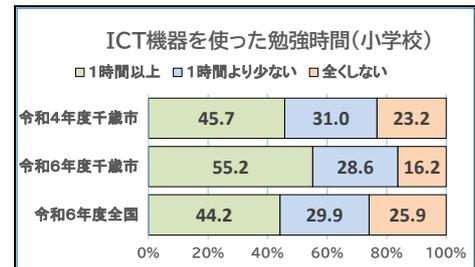
千歳市教育委員会は、本学力向上検討委員会からの「ICT環境の整備と活用」、「習熟度別少人数指導への支援」、「諸検査結果の情報提供」、「家庭への支援」の4つの提言に対して、学校指導室による学校訪問や教育委員会内各課、千歳市PTA連合会等の関係機関との連携等を通じて各種の取組を推進してきた。

提言8 ICT環境の整備と活用

千歳市教育委員会は、学校のICT環境の充実に資するため、市内全小中学校の普通教室及び特別教室の電子黒板（電子黒板のプロジェクター型から液晶型への更新・拡充は令和8年度完了予定）と書画カメラ（実物投影機）、全児童生徒分の学習者用コンピュータ（タブレット）、教師用コンピュータ、ファイルサーバー、プリンター等の周辺機器、校内無線LAN・校内通信ネットワークセキュリティ機器を整備するとともに、ICTサポーターの配置、指導用デジタル教科書、文部科学省CBTシステム（メクビット）を利用できる学習マネジメントシステム（学習eポータル）、全児童生徒が利用できるデジタルAIドリルを配備してきた。整備したICT機器の効果的な活用を促すため、研修会や諸会議、学校訪問等を通じて市内各校に対して指導・助言を行ってきた。

各学校では、ICT機器を活用した積極的な授業改善、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、「探究型・対話型」の授業づくりの取組が進められている。機器の機能を最大限に生かして、児童生徒の思考や表現の道具として利用したり、児童生徒の考えや感想、意見などをコンピュータ上でリアルタイムに交流したり、意見交換で自らの考えを深めたりして授業の目標を達成しようとする実践が見られる。学習者用コンピュータの家庭持ち帰りについては、「千歳市立学校における情報端末の貸与に関する要綱」に基づき、市内小中学校で取組が行われ、デジタルAIドリルが積極的に活用されている。さらに、ICT機器の導入は、教材準備時間の削減等、教職員の働き方改革に寄与するものとなっている。

児童生徒質問調査「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか（遊びなどの目的に使う時間は除く）」のクロス集計において、「30分以上、1時間より少ない」「30分より少ない」と回答した児童生徒の正答率が高く、「3時間以上」「2時間以上、3時間より少ない」と回答した児童生徒の正答率が低い傾向が見られる。活用にあたって、使い方の指導が大切である。



提言9 習熟度別少人数指導への支援

千歳市教育委員会は、今年度、学習支援員を2名増員し、小学校に25名（規模により複数配置）、中学校に7名配置し、市内全小中学校の算数科・数学科において習熟度別少人数指導を取り入れた、より個に応じたきめ細かい指導ができる体制づくりに努めてきた。また、学校指導室の学校訪問や校長会議・教頭会議等を通じて、学習支援員による指導の成果が上がるよう、次のような指導・助言を行ってきた。

- ① 習熟度別少人数指導の積極的な導入
- ② 諸検査結果により課題と見られる領域、単元等への重点的な活用
- ③ 基礎的・基本的な学習内容を活用して問題を解決する力を伸ばすと同時に、深い学びを伴う「発展的な学習の指導」の充実

全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査の回答においては、「算数・数学の勉強は大切だと思う」「算数・数学の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合が全国を100とした指数で101～112ポイントとなっており、習熟度別少人数指導の導入が児童生徒の学習への意欲や理解を高めることにつながっていると考えられる。

提言 10 諸検査結果の情報提供

千歳市教育委員会は、4月に実施したNRT標準学力検査について、6月にはその結果を分析・検討して全市的な傾向や各学校の特徴的な傾向、指導計画・学習指導上の課題等について報告書にまとめている。校長会議・教頭会議で情報提供するとともに学校指導室の学校訪問において協議を行い、各学校の学力向上の取組の充実、学校改善プランの改訂を図ってきた。

全国学力・学習状況調査については、7月の結果通知を受けて、9月中に結果分析を行い、「令和6年度全国学力・学習状況調査の結果概要」をホームページに掲載し、各学校や家庭・地域に発信してきた。

ハイパーQ U検査（年2回実施）については、市全体や学校ごとの結果を報告書にまとめて情報提供を行い、満足型学級集団の育成、生徒指導・学級経営の充実等を図ってきた。さらに、検査結果の一層の活用を図るため、ハイパーQ U検査に関わる担当者と学級担任を対象に研修会を開催している。北翔大学学長の山谷敬三郎氏から、コンピュータ診断資料の見方と活かし方について直接指導・助言を受け、校内での研修の充実と組織的な取組の構築の在り方、アセスメントから考えられる学級経営改善の具体策等を学ぶ場となっている。

提言 11 家庭への支援

千歳市教育委員会は、児童生徒や保護者の相談窓口となるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の教室相談員を学校や教育委員会内に配置し、教育相談機能を高めるとともに、「千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会」の開催によって関係機関と情報を共有するなど、児童生徒の健全育成にも重点を置いて体制を整えてきたところである。

また、健やかな児童生徒の育成を目指す「千歳市家庭生活宣言」の普及については、クリアファイル・ポスターの作成、フォーラムの開催などの啓発事業を実施してきた。千歳市教育委員会だより「からふる」に家庭生活の振り返りができるチェックリストを掲載したり、スマートフォンやゲームの長時間使用による成長期の影響や読み聞かせ、読書の有効性について啓発を行ったりしている。

小中学校が連携して、児童生徒の望ましい学習習慣や生活習慣の確立に向けて、家庭への「千歳市家庭生活宣言」の普及を図る啓発活動、家庭学習の意義や習慣化、家庭学習が授業に生きる仕組みづくりに取り組むよう、各学校への指導・助言を行ってきた。

児童生徒質問調査「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む）」に1時間以上と回答した児童

家庭学習1時間以上の児童生徒が全国平均を上回っている学校数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	平日	8	10	11
	休日	8	11	10
中学校	平日	0	1	1
	休日	0	1	0

生徒の割合を学校別（小規模校を除く小学校14校、中学校6校）に算出し、その年度の全国平均と比較してみたところ、小学校では学校数が増加しているが、中学校では1校のみとなっている。

全国学力・学習状況調査のクロス集計において、小学校国語は平日、休日に関わらず家庭学習が1時間以上の児童の正答率が高く、小学校算数は平日の家庭学習が1時間以上の児童の正答率が高い傾向が見られる。中学校国語では休日の家庭学習が1時間以上の生徒の正答率が高く、中学校数学は平日、休日に関わらず家庭学習が1時間以上の生徒の正答率が高い傾向が見られる。家庭学習を「30分より少ない」「全くしない」と回答した児童生徒の正答率が低い傾向が見られる。